

世界：再エネプロジェクト資金調達的手段として グリーン債券への期待が高まる¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

気候変動問題に取り組むプロジェクトに資金を調達するグリーン債券（green bond）は 2007 年に欧州投資銀行（European Investment Bank: EIB）によって初めて発行され、翌年には世界銀行（World Bank: WB）がこれに次いだ。その後の発行は低調であったが、2013 年 3 月に国際金融公社（International Finance Corporation: IFC）が 10 億ドルのグリーン債券を発行したことから、投資銀行の注目を浴びるようになり、2013 年の発行額は 100 億ドルを超え、2014 年は 350 億ドル以上に達している。本年は 700 億ドルに達すると見込まれている。グリーン債券で調達された資金の約 40%が再エネ発電・省エネプロジェクトなどに投資され、建物・産業部門（約 30%）、交通部門（約 10%）がこれに次ぐ。

グリーン債券の発行はこれまで EIB²、WB、ドイツ投資銀行（KfW）、IFC、などの公的銀行、投資銀行によるものが多く、それぞれの累計発行額は 115 億ドル、80 億ドル、40 億ドル、34 億ドルとなっている。しかしながら、近年、フランスの大手エネルギー会社（Engie³）、フランス電力公社（EDF）など企業による発行も増えており、累計発行額はそれぞれ 34 億ドル、19 億ドルとなっている。また、自治体による発行も 2014 年以来増加しており、商業銀行による発行も僅かではあるが見られるようになっている。

一方、大手投資銀行、機関投資家のグリーン債券への関心は高く、グリーン債券の成長を支えている。投資家のグリーン債券への関心の高さは、2013 年に EDF が発行したグリーン債券に募集額（14 億ユーロ）の二倍の申し込みがあったこと、本年、インドの商業銀行 Yes Bank が 4 月に初めてグリーン債券（約 1.5 億ドル）を発行し 8 月にも二回目のグリーン債券（0.5 億ドル）を発行したことなどに投資家の関心の高さが窺われる。また、チューリッヒ保険会社、ドイツ銀行、バークレー銀行などの大手投資銀行は、今後グリーン債券購入予定額をそれぞれ 20 億ドル、11 億ドル、10 億ポンドと発表している。

インドは再エネ発電導入目標を大幅に増加し、2022 年までに 175GW とする目標を設定している。このため再エネ発電プロジェクトに対する資金需要が極めて高い。同時に再エネ発電事業者の資金調達コストをできるだけ低下する必要にも迫られている。上記 Yes

¹ 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² 100 件近いプロジェクトに投資している。投資先としてケニアのオルカリア地熱発電所（280MW）、英国のロンドンアレイ洋上風力発電所（630MW）が含まれる。
<http://www.eib.org/attachments/fi/projects-supported-by-cabs.pdf> 参照

³ GDF Suez より社名変更した。

Bank の二回目のグリーン債券は IFC の協力を得て発行され、このため、このグリーン債券の金利は低く、その分再エネ発電事業者に対して安く資金を供給できるとみられている。

グリーン債券の歴史は浅く、その発行額も今後世界が必要とする再エネプロジェクト投資額と比べればほんの一部にすぎない。しかしながら、気候変動問題に取り組むプロジェクトへの投資は多くの投資家から注目されており、グリーン債券の発行者、購入者が今後多様化することによって、再エネプロジェクト資金調達の手段として今後大きく成長する可能性を秘めている。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp